

(いぶり農業共済組合 第16回通常総代会 あいさつ)

いぶり農業共済組合の第16回通常総代会のご盛会を、心からお慶び申し上げますとともに、胆振管内各地から多くの総代にお越しをいただき、心からご歓迎を申し上げます。また、皆様には、日頃からそれぞれの地域において農業・農村振興の牽引役としてご活躍されておられますことに、心から敬意を表する次第であります。

今年の作況状況は、組合長のご挨拶にありましたので重複は避けませんが、気まぐれな天候や資材高、消費の低迷など厳しい環境のなかであつて、組合の皆様のご努力により多大な成果があつたことは、誠に喜ばしい限りであり、今後とも安全安心な北海道ブランドの評価が高まるようご研鑽をお願いいたします。

さて、私たちの目下の最大関心事である TPP 問題ですが、日豪 EPA 大筋合意の後のオバマ大統領の訪日でしたから、合意ありきで交渉が進められるのではないかと危惧しておりました。しかし、アメリカの強引な姿勢に協議が持ち越されましたことはご案内のとおりであります。安全保障を盾にとるアメリカの交渉姿勢や利益追求にどん欲な経済界の働きかけに、この先の交渉においても「日本の国益を守り、アジアの成長を取り込む」という国民への約束が守られるのか、心配は膨らむばかりであります。

また、アベノミクスの成長戦略の一つとして、農業分野においてはコメ政策の転換に続き JA 改革の論議に着手しているようではありますが、政府においては、これらの議論に先立ち農業・農村所得倍増10か年戦略を打ち出し、構造改革の推進に必要な国民的合意形成を図ろうとしているようであります。もちろん、農業経営体が所得を増やし、農村全体の所得が増え、雇用の受け皿が拡大し、地域社会の活力が高まることは、私たちが強く願っていることではありますが、既に農地の集積が進み大規模な主業農家が中心となっている北海道においては、農地中間管理機構の設置や農地の多面的機能の維持に必要な交付金の増額、飼料米の増産対策などでは、強い農業、美しく活力ある地域の創造を目指すためには不十分ではないかと危惧しているところであります。

一方で、国内農業は所得率の低下・農業生産所得の減少や担い手不足

などの構造的な諸課題に直面しており、貿易の自由化如何に関わらず、競争力の向上や体質強化が喫緊の課題であることに変わりありません。生産性を高め、市場の優位性を確保し、付加価値の向上を追求することは農業・農村の持続発展には欠かせないことでもありますので、産地としても地産地消、6次産業化、ブランド化など新しい価値の創造に継続して取り組んでいかなければなりません。しかしながら、農業は自然とともに歩む産業であります。異常気象災害が頻発し、PEDや鳥インフルエンザなど家畜の感染症、伝染病が後を絶たない中であって、NOSAI制度は農業災害・被害対策の基幹制度として、その重要性・必要性は益々高まっております。目標年度が迫る広域統合など大変厳しい環境ではありますが、NOSAI制度が盤石なものとして更に充実・強化されることを念願するものであります。

結びになります。組合員の皆様と役職員各位の益々のご健勝・御多幸と、豊穰の秋そしていぶり農業共済組合の益々のご発展を心からご祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

平成 26 年 5 月 2 日

厚真町長 宮坂尚市朗